

# 日本版CCRC実現へ

## 三菱総研と日米不動産協力機構が政策提言

三菱総合研究所(千代田区)は日米不動産協力機構(千代田区)と共同で、従来の高齢者向け住宅とは異なる新たな「コミュニティ」づくりについて政策提言をまとめた。それによると、高齢者が健康な時から介護を必要とする時まで、住まいを移すことなく暮らして続けることが可能な「コミュニティ」(CCRC) (Continuing Care Retirement Community) の構築と普及を提唱、実現に向けては制度設計が鍵を握るとしている。

三菱総研と日米不動産協力機構は、昨年7月に

CCRCの構築には、健康・医療・介護、街づくり、雇用など関連分野が多様であることから、省庁横断型で制度を設計する必要があると指摘している。

三菱総研によると、CCRCは全米に約2000カ所あり、およそ60万人が居住、市場規模は約3兆円という。日本版CCRCについては、国の「サステナブル・プラチナ・コミュニティ政策研

究会」を設置し、日本版CCRCの在り方を検討、このたび政策提言をまとめるに至った。

政策提言では、日本版